

【2. 保護者等の収入の状況について】

保護者等の 月 1 日時点における状況は以下のとおりです。(欄は申請・届出を行う月を記入。)

(1) 就学支援金の支給時期の区分 (該当する□にレ印を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 前年度の課税証明書等	<input type="checkbox"/> 前年度以外の課税証明書等(平成 年度) ※就業先の着任日、直近の渡航日等を証明する書類を添付すること
-------------------------------------	--

(2) 次の者の課税証明書等を提出します。 (①から⑤までのいずれかの□にレ印を付けてください。)

①	<input type="checkbox"/> 親権者(両親)2名分
②	親権者1名分 (アからウまでのいずれかの□にレ印を付けてください。) (親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。)
	ア <input type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者であり、市町村民税を課されたとしても所得制限の要件や加算支給の区分に影響がないことが明らかな場合
	イ <input type="checkbox"/> 親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど市町村民税が課税されていない場合
	ウ <input type="checkbox"/> •離婚、死別等により親権者が1人の場合、 •親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の1人の課税証明書等を提出できない場合 等
③	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合 (未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分) (未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。)
④	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)1名分 •親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 •成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合 等
⑤	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、 •成人に達している場合、 •未成年であるが市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ている場合 等

課税証明書等を添付する者の氏名及び生徒との続柄

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

【3. 確認事項】

確認事項	・当該補助金を授業料に充てるとともに、文部科学省からの補助金の受領及び当該補助金の支給に必要な事務手続を、学校設置者に委任することを了承します。 ・文部科学省への申請に必要な経費については、私、申請者本人(ただし、あらかじめ取り決めがある場合は、私の在学する学校設置者)が負担することを了承します。
------	--

記入に当たっては、別紙の記入上の注意をよく読んでから記入してください。
※印の欄は、学校設置者において記入してください。

※学校受付日 平成 年 月 日 (学校において記入。)